

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年1月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）
【会社名】	株式会社三機サービス
【英訳名】	SANKI SERVICE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北越 達男
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市阿保甲576番地1
【電話番号】	079-289-4411（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 藤本 英紀
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市阿保甲576番地1
【電話番号】	079-289-4411（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 藤本 英紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年11月30日	自 2020年6月1日 至 2020年11月30日	自 2019年6月1日 至 2020年5月31日
売上高 (千円)	5,584,880	5,799,561	11,679,180
経常利益 (千円)	184,456	135,888	408,526
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	130,628	82,138	272,534
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,997	83,002	234,354
純資産額 (千円)	2,759,799	2,864,095	2,877,156
総資産額 (千円)	4,837,984	5,180,515	4,847,313
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	22.25	13.93	46.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	22.21	-	46.29
自己資本比率 (%)	56.6	55.2	59.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,555	243,789	162,156
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	114,700	54,284	148,277
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,900	248,172	186,004
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	851,475	1,341,287	903,390

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.08	15.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第44期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、2020年8月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSANKI-SONADEZI JOINT STOCK COMPANY(サンキ-ソナデジ株式会社)を解散及び清算することを決議しており、同社は現在清算手続き中でありま

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、個人消費、設備投資、輸出が急激に減少するなどマイナス成長が続いております。また、国内外で段階的な経済活動再開の動きが見られるものの、足元では新型コロナウイルスの新規感染者数が再び増加傾向となるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くメンテナンス業界におきましては、設備の維持管理コストを減少させるための省エネ提案や、突発的な故障の発生を減少させるための保全メンテナンスの要望が多くなってきており、また、当社グループが注力している小売業や飲食業を中心とした多店舗展開企業では、メンテナンス管理の一括アウトソーシング化のニーズも高まってきております。

このような環境下において、当社グループは、24時間365日稼働のコールセンターを核としたすべての設備機器を対象とするサービスを強みとして、社内に蓄積されたノウハウやデータに基づき突発的な修理不具合を未然に防止するための保全メンテナンスや機器入替、また、環境改善を考えた省エネ等の提案営業を行うことで、お客様の潜在的ニーズを掘り起こすことに注力してまいりました。

また、自社メンテナンスエンジニアの多能工化（各種空調機器をはじめとして、それに付随する設備や吸排気設備等に幅広く対応できるようにする事）を推進することや新入社員・若手社員の早期育成を行うために、引き続き当社研修センターでの実機研修による人材育成を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響により飲食業を中心に売上が減少したものの、新たな大口顧客様に対するサービスの提供開始及び既存顧客様に対するメンテナンスサービスの提供範囲を拡大したことや、全館空調機更新工事や店舗改装工事、臨時修繕の増加等により5,799,561千円（前年同期比3.8%増）、売上原価4,469,821千円（前年同期比4.0%増）となりました。また、販売費及び一般管理費は、新基幹システム導入に伴う減価償却費の増加等により1,196,479千円（前年同期比8.5%増）となりましたが、人件費については、新基幹システムの導入により業務効率が改善しつつあることや働き方改革の取り組みによる成果が見え始めたこと等により、見込みよりも抑えることができました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は133,259千円（前年同期比27.4%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の経常利益は135,888千円（前年同期比26.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、サンキ-ソナデジ株式会社の清算に伴う子会社整理損15,300千円を計上したこと等により82,138千円（前年同期比37.1%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ324,157千円増加し3,986,487千円となりました。主な要因は、現金及び預金が434,180千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が153,455千円減少したこと等によります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ9,043千円増加し1,194,027千円となりました。主な要因は、無形固定資産が36,695千円増加、長期前払費用が34,297千円増加した一方で、投資有価証券が42,153千円減少したこと等によります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ333,201千円増加し5,180,515千円となりました。

## 負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ10,890千円増加し1,634,167千円となりました。主な要因は、工事未払金が141,878千円増加した一方で、未払消費税等が56,569千円減少したこと等によります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ335,372千円増加し682,252千円となりました。主な要因は、長期借入金が340,843千円増加したこと等によります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ346,262千円増加し2,316,420千円となりました。

## 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13,061千円減少し2,864,095千円となりました。主な要因は、資本金及び資本剰余金がそれぞれ25,667千円増加した一方で、利益剰余金が65,259千円減少したこと等によります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前年同四半期連結会計期間末に比べ489,811千円増加し1,341,287千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ205,233千円増加し243,789千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が120,588千円、売上債権の減少額が154,953千円、仕入債務の増加額が140,639千円あった一方で、その他の流動負債の減少額が194,188千円あったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ60,416千円減少し54,284千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が57,674千円あったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は248,172千円（前年同四半期は147,900千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が450,000千円あった一方で、配当金の支払額が145,082千円あったこと等によるものであります。

### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,943,485	5,943,485	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,943,485	5,943,485	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年11月26日(注)	47,400	5,943,485	25,667	616,652	25,667	502,152

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものです。

発行価格 1,083円

資本組入額 541.5円

割当先 当社従業員237名

(5)【大株主の状況】

2020年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社中島産業	兵庫県姫路市飾東町塩崎428	975,000	16.41
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	364,100	6.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	352,200	5.93
中島 諒子	東京都港区	329,500	5.54
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	319,500	5.38
三機サービス従業員持株会	兵庫県姫路市阿保甲576番地1	276,180	4.65
JPMBL RE NOMURA INTERNATIONAL PLC 1 COLL EQUITY (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	1 ANGEL LANE LONDON - NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM EC4R 3AB (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	260,000	4.37
中島 薫子	兵庫県姫路市	225,000	3.79
シンメンテホールディングス株式会社	東京都品川区東大井2丁目13-8	180,000	3.03
中島 義兼	兵庫県姫路市	167,550	2.82
計	-	3,449,030	58.03

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数を表示しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数を表示しております。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,940,100	59,401	-
単元未満株式	普通株式 3,285	-	1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,943,485	-	-
総株主の議決権	-	59,401	-

【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社三機サービス	兵庫県姫路市阿保甲 576番地 1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年6月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,136,551	1,570,731
受取手形及び売掛金	2,218,783	2,065,328
未成工事支出金	44,242	96,628
原材料及び貯蔵品	49,904	45,412
有価証券	-	52,830
その他	217,945	160,756
貸倒引当金	5,097	5,199
流動資産合計	3,662,330	3,986,487
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	229,661	224,682
土地	93,797	93,797
その他(純額)	31,701	26,087
有形固定資産合計	355,160	344,568
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	362,634	399,330
投資有価証券	146,807	104,653
長期前払費用	107,652	141,950
退職給付に係る資産	22,785	25,263
繰延税金資産	118,848	113,930
その他	76,016	69,252
貸倒引当金	4,921	4,921
投資その他の資産合計	467,188	450,128
固定資産合計	1,184,983	1,194,027
資産合計	4,847,313	5,180,515
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	858,883	1,000,761
1年内返済予定の長期借入金	40,036	100,845
未払法人税等	79,845	58,496
賞与引当金	110,000	103,588
その他	534,512	370,475
流動負債合計	1,623,277	1,634,167
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	340,843
退職給付に係る負債	145,851	152,354
資産除去債務	16,967	18,106
長期末払金	156,545	150,885
その他	27,515	20,062
固定負債合計	346,880	682,252
負債合計	1,970,157	2,316,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	590,985	616,652
資本剰余金	476,485	502,152
利益剰余金	1,820,399	1,755,139
自己株式	274	274
株主資本合計	2,887,595	2,873,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,167	7,918
為替換算調整勘定	4,743	4,687
その他の包括利益累計額合計	19,910	12,605
非支配株主持分	9,471	3,030
純資産合計	2,877,156	2,864,095
負債純資産合計	4,847,313	5,180,515

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
売上高	5,584,880	5,799,561
売上原価	4,298,823	4,469,821
売上総利益	1,286,056	1,329,739
販売費及び一般管理費	1,102,606	1,196,479
営業利益	183,450	133,259
営業外収益		
受取利息	698	962
受取配当金	604	532
受取家賃	1,065	1,258
為替差益	-	421
受取手数料	687	561
その他	1,192	749
営業外収益合計	4,247	4,484
営業外費用		
支払利息	1,020	1,010
租税公課	1,275	600
為替差損	596	-
その他	348	245
営業外費用合計	3,240	1,855
経常利益	184,456	135,888
特別損失		
子会社整理損	-	2 15,300
特別損失合計	-	15,300
税金等調整前四半期純利益	184,456	120,588
法人税等	61,518	44,682
四半期純利益	122,938	75,905
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	7,690	6,232
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,628	82,138

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	122,938	75,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	7,249
為替換算調整勘定	6,077	153
その他の包括利益合計	5,940	7,096
四半期包括利益	116,997	83,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,636	89,379
非支配株主に係る四半期包括利益	9,638	6,377

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	184,456	120,588
減価償却費	33,993	60,717
貸倒引当金の増減額(は減少)	45	14
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,959	2,477
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,974	6,503
賞与引当金の増減額(は減少)	4,695	6,411
受取利息及び受取配当金	1,302	1,494
支払利息	1,020	1,010
株式報酬費用	4,207	2,286
売上債権の増減額(は増加)	425,377	154,953
たな卸資産の増減額(は増加)	62,183	47,907
仕入債務の増減額(は減少)	239,954	140,639
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,474	73,353
その他の流動負債の増減額(は減少)	100,209	194,188
その他	2,316	1,015
小計	97,894	306,543
利息及び配当金の受取額	1,301	1,499
利息の支払額	1,009	1,150
法人税等の支払額	59,630	63,102
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>38,555</b>	<b>243,789</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	29,806	6,009
定期預金の払戻による収入	-	9,511
有形固定資産の取得による支出	669	1,474
無形固定資産の取得による支出	75,347	57,674
投資有価証券の取得による支出	226	233
敷金及び保証金の差入による支出	1,357	1,658
敷金及び保証金の回収による収入	403	1,238
長期前払費用の取得による支出	5,226	2,720
その他	2,470	4,735
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>114,700</b>	<b>54,284</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	450,000
長期借入金の返済による支出	29,996	48,348
自己株式の取得による支出	44	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	35,309	-
配当金の支払額	174,833	145,082
非支配株主からの払込みによる収入	29,540	-
その他	7,876	8,397
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>147,900</b>	<b>248,172</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,664	219
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	225,710	437,896
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,185	903,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	851,475	1,341,287

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、当社グループにおきましても受注減による売上高の減少等の影響が発生すると想定されますが、この影響は2021年5月期中に概ね収束するものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(連結子会社の解散決議)

当社は、2020年8月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSANKI-SONADEZI JOINT STOCK COMPANY(サンキ-ソナデジ株式会社)を解散及び清算することを決議いたしました。なお、同社は現在清算手続き中であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

(当座貸越契約)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
当座貸越極度額	850,000	850,000
借入実行残高	-	-
差引額	1,850,000	1,850,000

(四半期連結損益計算書関係)

(業績の季節的変動)

当社グループの事業では、設備の修繕や入替工事が集中する第2四半期及び第4四半期連結会計期間に売上が伸びる傾向が強く、一方で販売費及び一般管理費などの固定費は、ほぼ恒常的に発生するため、利益が著しく偏るといった季節的変動があります。

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
給料及び手当	526,803千円	546,084千円
賞与引当金繰入額	44,708	53,634
退職給付費用	10,443	12,761

2 子会社整理損

当社連結子会社であるSANKI-SONADEZI JOINT STOCK COMPANY(サンキ-ソナデジ株式会社)の解散及び清算手続きの開始に伴い発生したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
現金及び預金勘定	1,092,699千円	1,570,731千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	241,223	229,444
現金及び現金同等物	851,475	1,341,287

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年6月1日 至2019年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月28日 定時株主総会	普通株式	175,024	30	2019年5月31日	2019年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年6月1日 至2020年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月28日 定時株主総会	普通株式	147,397	25	2020年5月31日	2020年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、メンテナンス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	22円25銭	13円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	130,628	82,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	130,628	82,138
普通株式の期中平均株式数(株)	5,870,122	5,897,191
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	22円21銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,303	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月14日

株式会社三機サービス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

神戸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 理晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北口 信吾 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三機サービスの2020年6月1日から2021年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年6月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三機サービス及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四

半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。